

令和6年度 決算状況		都道府県名		沖縄県		コード番号		4 7 2 0 5 1		市町村類型		Ⅲ-3	
				ふりがな		ぎのわんし		令和6年度交付税		令和6年度交付税		Ⅰ-5	
				市町村名		宜野湾市		種地区分		Ⅲ-3		(評点579)	
人口		面積 km ²		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造		区分		第1次 第2次 第3次	
国調	令和2年(確報)	100,125人		令和2年	令和2年	就業	R2年 国調	264人	4,906人	29,268人	就業	R2年 国調	%
	平成27年	96,243人						%	%	%			
	増減率	4.0%						0.8	14.2	85.0			
住本 民台 基帳	(R7.3.31)	100,032人		平成27年	平成27年	人口	H27年 国調	267人	4,964人	28,864人	人口	H27年 国調	%
	(R6.3.31)	100,009人						%	%	%			
	増減率	0.0%						0.8	14.6	84.7			
区分		令和5年度 千円		令和6年度 千円		区分		指数等		指定団体等 の状況			
1 歳入総額		A 56,444,435		60,546,297		基準財政収入額		13,665,883		○市町村圏			
2 歳出総額		B 54,640,765		59,200,887		基準財政需要額		19,178,107		○再建、山村			
3 歳入歳出差引額		C 1,803,670		1,345,410		標準税収入額等		17,442,886		○財政、過疎			
4 翌年度へ繰り越す べき財源		D 329,575		141,801		標準財政規模		23,032,753		○不交付			
5 実質収支		E 1,474,095		1,203,609		財政力指数		0.67		○新産			
6 単年度収支		F △261,617		△270,486		実質収支比率		5.2%		○低開発			
7 積立金		G 878,001		730,000		経常一般財源比率		106.1%		○工特、産炭			
8 繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		8.9%		○事務の共同			
9 積立金取くずし額		I 0		740,000		実質公債費比率		6.3%		○処理の状況			
10 実質単年度収支		J 616,384		△280,486		積立金現在高		9,989,143		○ごみ処理			
						うち財政調整基金		5,307,817		○し尿処理			
						うち減債基金		747,276		○伝染病関係			
						その他特定目的基金		3,934,050		○小学校関係			
						地方債現在高		28,866,055		○中学校関係			
						うち政府資金現在高		20,726,377		○税務関係			
						債務負担行為額		18,430,694		○火葬場			
						(翌年度以降支出予定額)		9,298,806		○消防			
										○その他			

市町村名		宜野湾市		Ⅲ-3		(R7.8.1作成)																	
歳入						性質別						歳出											
区分		決算額 千円		構成比 %		経常一般財 源 K 千円		Kの構 成比%		区分		決算額 千円		構成比 %		充当一般財源等 千円		経常一般財 源 千円		経常収 支比率%		左のう ち、臨財 債を除く 額	
地方税		14,672,568		24.2		14,672,568		60.0		人件費		7,391,984		12.5		6,585,163		6,415,756		26.2%		26.2%	
地方譲与税		161,520		0.3		161,520		0.7		うち職員給		3,743,379		6.3		3,544,760		-		-		-	
利子割交付金		3,295		0.0		3,295		0.0		扶助費		20,051,083		33.9		6,545,501		5,012,723		20.4%		20.5%	
配当割交付金		33,285		0.1		33,285		0.1		公債費		2,787,056		4.7		2,743,893		2,685,972		11.0%		11.0%	
株式等譲渡所得割交付金		74,077		0.1		74,077		0.3		内元利償還金		2,787,023		4.7		2,743,860		2,685,939		11.0%		11.0%	
地方消費税交付金		2,429,671		4.0		2,429,671		9.9		訳一時借入金		33		0.0		33		33		0.0%		0.0%	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		小計		30,230,123		51.1		15,874,557		14,114,451		57.6%		57.7%	
原油引取税・自動車取得税交付金				0.0		0		0.0		物件費		5,229,395		8.8		4,441,751		3,639,325		14.9%		14.9%	
自動車税環境性能割交付金		18,044		0.0		18,044		0.1		維持補修費		455,872		0.8		375,139		372,312		1.5%		1.5%	
法人事業税交付金		166,789		0.3		166,789		0.7		補助費等		5,448,891		9.2		3,367,165		2,340,530		9.5%		9.6%	
地方特例交付金等		453,007		0.7		453,007		1.9		繰出金		3,723,844		6.3		2,996,455		2,996,455		12.2%		12.3%	
地方交付税		6,373,926		10.5		5,512,224		22.6		投資出資貸付金		0		0.0		0		0		0.0%		0.0%	
(普通交付税)		5,512,224		9.1		5,512,224		-		積立金		2,001,664		3.4		1,435,753		経常経費充当一般財源合計					
(特別交付税)		861,702		1.4		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		23,463,073		③			
小計		24,386,182		40.2		23,524,480		96.3		投資的経費		12,111,098		20.4		940,978		経常収支比率					
交通安全対策特別交付金		8,826		0.0		8,826		0.0		うち人件費		306,901		0.5		266,055		95.7%		③/①			
分担金及び負担金		129,807		0.2		15		0.0		普通建設事業		12,111,098		20.4		940,978		96.0%		③/②		↑減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く	
使用料		216,273		0.4		0		0.0		補助		11,282,955		19.1		695,296		歳入経常一般財源額					
手数料		210,910		0.3		0		0.0		単独		739,749		1.2		245,269		24,523,111		←①臨財債、減収補てん債特例分を含む額			
国庫支出金		19,775,158		32.7		-		-		受託(補助)		88,394		0.1		413		24,445,468		↑②臨財債、減収補てん債を除く額			
国有提供施設交付金		672,388		1.1		672,388		2.8		災害復旧事業費		-		-		-		歳入一般財源等					
県支出金		6,386,678		10.6		-		-		失業対策事業		-		-		-		30,777,045		ラスパルス指数			
財産収入		499,765		0.8		156,687		0.6		-		-		-		-		95.3		(R6.4.1現在)			
寄附金		62,981		0.1		-		-		合計		59,200,887		100.0		29,431,798							
繰入金		3,481,917		5.8		-		-															
繰越金		1,803,670		3.0		-		-															
諸収入		481,999		0.8		83,072		0.3															
地方債		2,429,743		4.0		-		-															
合計		60,546,297		100.0		24,445,468		100.0															

公営事業の状況		法適用の有無		実質収支額 千円		普通会計からの 繰入額 千円		職員数 人		特別職等		
事業名										区分 改定実施 年月日 給料(報酬)月額 円		
国民健康保険事業		無		21,263		1,479,828		16		区分		
土地区画整理事業		無		22,153		0		11		市長		
下水道事業		有		91,293		312,155		12		H8.4.1		
介護保険事業		無		88,599		1,146,203		21		副市長		
後期高齢者医療事業		無		62,868		1,097,813		4		教育長		
上水道事業		有		65,483		23,393		23		H10.4.1		
-		-		-		-		-		議会議長		
-		-		-		-		-		議会副議長		
-		-		-		-		-		委員長		
区分		職員数		1人当たりの給料月額		議会議員		400,000		-		
一般職員		634		318,100		円		-		-		
うち消防関係		99		304,500		円		-		-		
教育公務員		37		345,100		円		-		-		
計		671		319,600		円		-		-		

適用税率の状況						徴収率							
市		均等割		3,000円		区分		現年課税分		滞納繰越分		合計	
市民税		均等割		50千円		市民税		99.4		33.3		98.0	
市民税		標準税率に 対する比率		3,000千円		固定資産税		99.6		58.8		99.2	
市民税		所得割		6.0%		合計		99.5		41.5		98.8	
市民税		固定資産税		1.4%									

※R6健全化判断比率(実質赤字比率 一%、連結実質赤字比率 一%、実質公債費比率6.3%、将来負担比率21.3%)